

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8354
担当部課名	保健福祉部	高齢者福祉	課	生きがい 係
事務事業名	福寿手帳作成費		事業コード	11220

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第2節	いきいきとした高齢社会の創造	~63 年度
施策名	第2施策	高齢者の社会参加と生きがいづくり	

2 実施根拠及び関連法令等

特になし

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
高齢者の生きがい・交流や健康に関する施設・事業についてまとめた手帳を発行し、高齢者の福祉に対する関心を高め、高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。		配布年度の前年度に65歳になった者と、配布年度の前年度に相模原市に転入してきた65歳以上の者	
		対象数	7,000人
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
平成13年度は7,000部を作成し、全て配付した(対象者は、平成12年度に65歳になった者と、平成12年度に相模原市に転入した者で65歳以上の者)。		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名なし	
		計画年次	年度~ 年度

4 評価指標

指標名	配布率		
指標式	最終配布数/配布対象者数		
指標設定の意図	福寿手帳を配布すべき者にもれなく配布されているかを表すものとして設定した。		

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	100	100	a 100	b 100	100	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	1,659	1,577	1,642	1,646	1,108
	人員・時間数	131.75(H)	131.75(H)	131.75(H)	131.75(H)	131.75(H)
	人件費	551	551	551	551	551
	その他経費					
	合計	2,210	2,128	2,193	2,197	1,659
特定財源						

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか		
評価	A : 達成している (100%) B : 一部達成していない(100%> 80%) C : 達成していない (80%>)	= 、 、 の平均値 = 100.0%
	$\frac{a}{b} \times 100 = \frac{100.4}{100.4} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d} \times 100 =$ $\frac{e}{f} \times 100 =$
理由 :	作成数は、配布対象者数及び転入者の希望分を見込んでいるが、その分も含めて作成した手帳は全て配布されている。	
(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か		
評価	A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない	理由 : 高齢者に対しての健康等の意識啓発として有効であるが、高齢者の生きがいや健康についての情報提供の手段としては広報紙があり、又市民証の発行により身分証明にもなることから発行の見直しも必要。
(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か		
評価	A : 妥当である B : 一部妥当でない C : 妥当でない	理由 : 健康に関する情報について市民が一般的に活用できる物に地域医療課が発行している健康手帳があり、内容面で福寿手帳とも重なる部分があるため、福寿手帳を独自で発行する必要があるかどうかについては、検討すべき部分がある。
(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価	A : 代替の可能性ない B : 代替の可能性低い C : 代替の可能性高い	理由 : 公共施設の利用による証明としても使用されている。
(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか		
評価	A : 満足できる B : 一部満足できない C : 満足できない	理由 : 内容は年々更新しているおり活用している高齢者にとっては満足できるものであると思われるが、その年度の対象者のみで配布の更新はしていない。
(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価	A : 有効である B : 一部有効である C : 有効でない	理由 : 高齢者としての健康への配慮等の一つの意識付けとなっている。

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある 説明 : 他の健康に関して記された発行物との統合を含め、手帳に関する情報をより広く周知していくことで、手帳に記載された情報もより多く活用されると思われる。</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p>
	<p>コスト改善余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある 説明 : 市民証や他の発行物によるコスト削減は可能と思われる。</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p>

7 総合評価

評価	B	他自治体の類似事業との比較	県内で高齢者を対象とした手帳の発行を行なっている市町村は全37市町村中15市町村(平成12年度)。交付年齢は60歳以上と65歳以上の2通りである。
今後の進め方	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了		説明

8 二次評価における変更点

・健康手帳や他の刊行物との統合により目的達成を図れることから、廃止を検討すべきである。